

令和2年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		10-	4
事業名	在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）	会計	款	項	目
		特会	3	3	5
施策	2 人にやさしいまち	課名	健康長寿課		
	2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	係名	高齢福祉係		
	2-2-3 高齢者福祉の推進				
主要施策	②地域支援事業の推進				

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の高齢者	目的（対象がどのような状態になっているか）	医療・介護・福祉の連携を図り、在宅医療の必要性や課題を検討する協議会を設置し、在宅医療を中心とした地域で包括的にケアを行うシステムを構築する。医療・介護・福祉等のネットワークを築き、在宅支援のシステムを構築することにより、高齢者が住み慣れた地域で最期まで安心して暮らし続けることができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療・介護の資源の把握・・・「在宅医療・介護リスト」を作成し、他職種の連携強化を図る。 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援・・・相談員を配置し、他職種の連携強化を図る。 ・地域住民への普及啓発・・・講演会、医療介護フェアなどを開催し、住民への普及啓発を図る。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	目標方向	令和2年度（目標）	
指標	1	講演会・シンポジウム参加者数	500	0	0	人	↑	270	
	2								
	3								
	4								
	5								
			令和元年度（決算）		令和2年度（決算）		令和3年度（予算）		
全体事業費（千円）A+B			5,922		2,539		3,452		
財源内訳	直接事業費A		312		229		812		
	うち一般財源		312		229		812		
人件費（千円）B			5,610		2,310		2,640		
内訳	一般職員（人・千円）		0.85		5610		0.35		2310
	臨時職員（人・千円）				0		0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R2年度の改善計画	階層別連携コーディネートにより『連携』から『協働』へと重層的に事業を進化させるとともに、医療と介護の連携のためのICTの導入と拡充、『人生会議（ACP）』を取り入れた住民啓発を図る。	③取組の課題	コロナ禍における医療と介護の専門職の研修会など、感染症対策をした、Web等の活用を取り入れた取り組みを検討していく必要がある。
②R2年度に実施した取り組み	ICT導入の拡充のための研究会の開催、医療と介護の連携のためのアクションミーティングなどをWEBにより開催した。ACPに関する普及啓発事業はコロナ感染症のため中止となった。	④今後の改善計画	階層別連携コーディネートにより『連携』から『協働』へと重層的に事業を進化させるとともに、『人生会議（ACP）』を取り入れた住民啓発を図る。